

統一的な基準による
財 務 書 類

【概 要】

2018年（平成30年） 3 月

黒 滝 村

目 次

I	地方公会計とは	1
II	地方公会計による財務書類の概要	2
III	2016（平成 28）年度 一般会計等財務書類	4
	1. 貸借対照表	4
	2. 行政コスト計算書	6
	3. 純資産変動計算書	7
	4. 資金収支計算書	8
IV	2016（平成 28）年度 全体財務書類	9
	1. 貸借対照表	9
	2. 行政コスト計算書	10
	3. 純資産変動計算書	11
	4. 資金収支計算書	12
V	2016（平成 28）年度 連結財務書類	13
	1. 貸借対照表	13
	2. 行政コスト計算書	14
	3. 純資産変動計算書	15

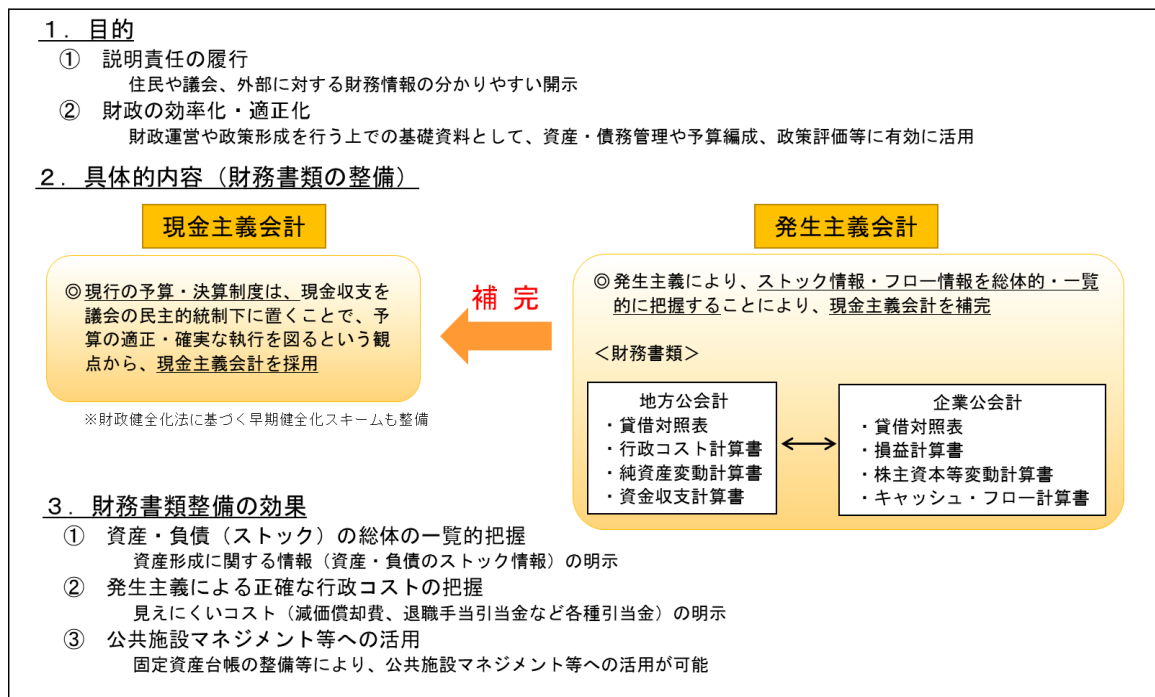
I 地方公会計とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、歳入・歳出による現金収支の会計（単式簿記・現金主義）が採用されています。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明するために、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）の導入が重要となります。

総務省では、地方公会計制度の導入の検討を進め、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成29年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請されています。

■ 地方公会計の意義



Ⅱ 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

■ 財務書類の種類

<貸借対照表>

略称：BS (Balance Sheet)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

<行政コスト計算書>

略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上

<純資産変動計算書>

略称：NW (Net Worth statement)

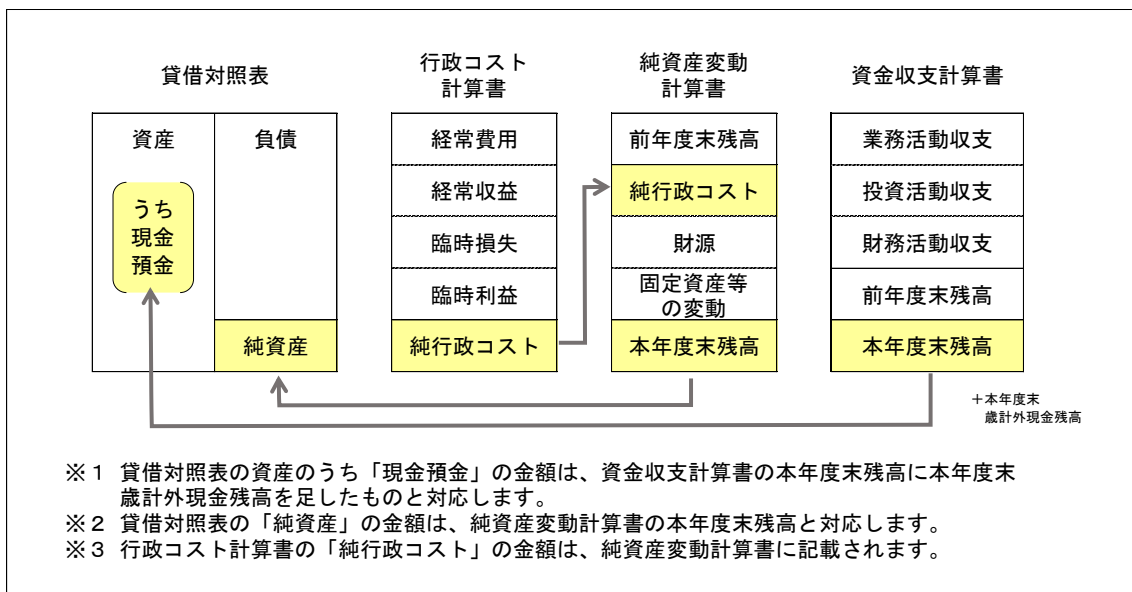
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

<資金収支計算書>

略称：CF (Cash Flow statement)

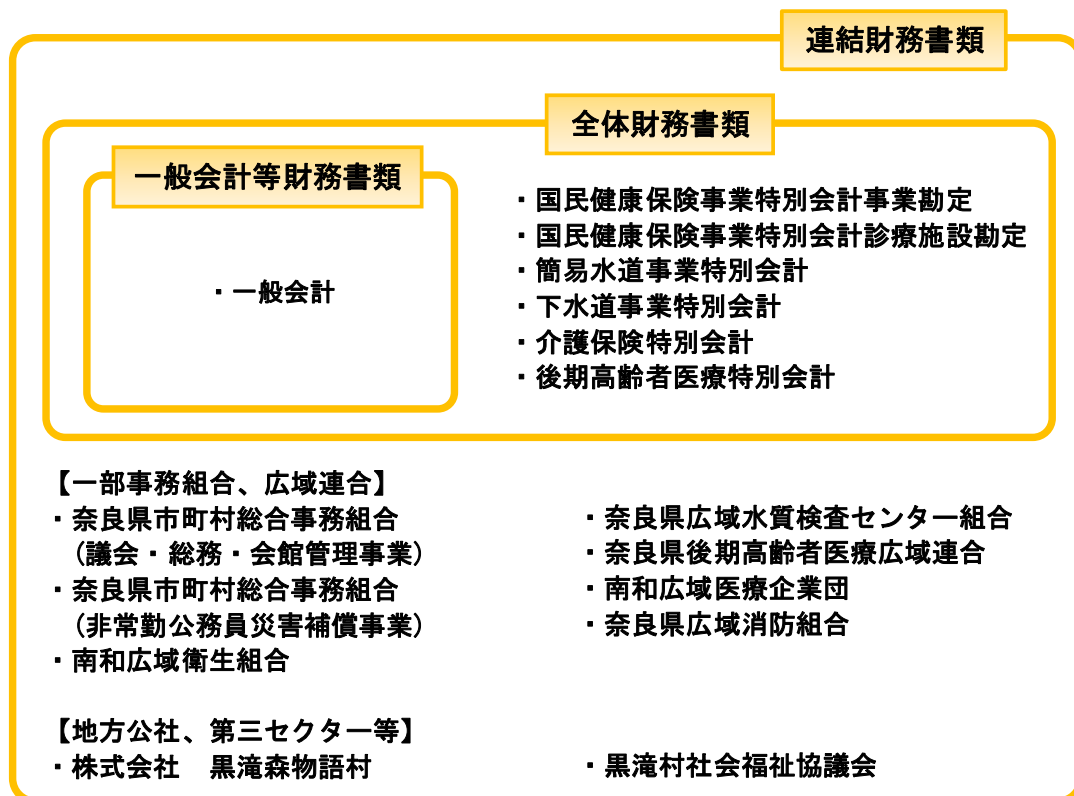
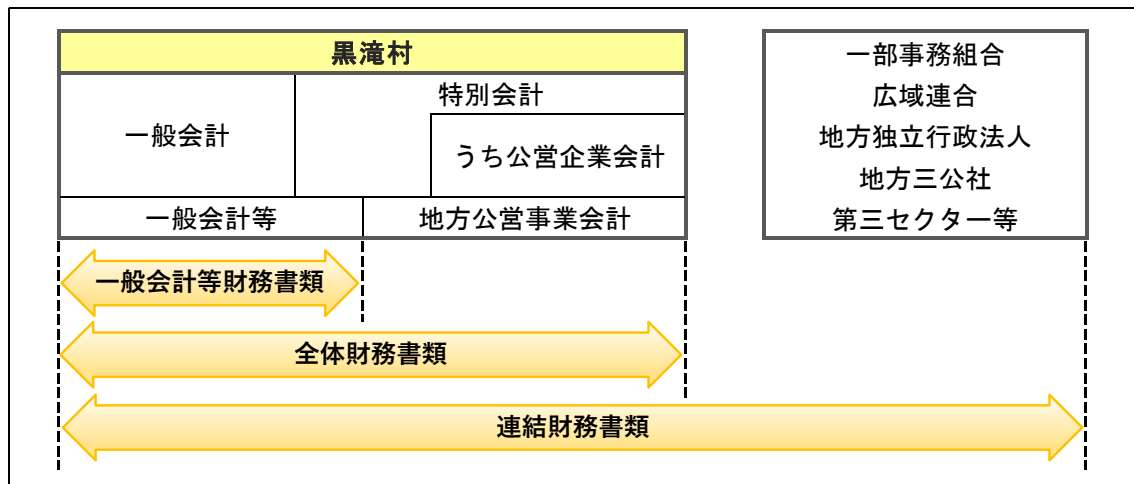
一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■ 財務書類の相互関係



本村では、村の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた村全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」を作成しています。

連結対象の関連団体は、本村と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、出資の割合や経費負担割合に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法により連結しています。

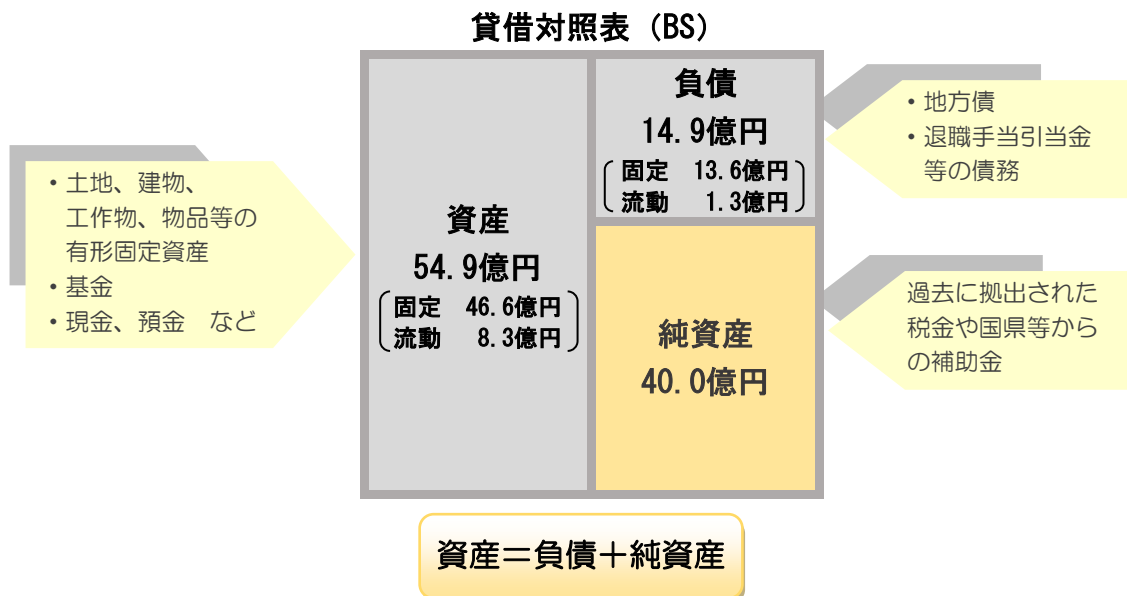


Ⅲ 2016（平成 28）年度 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

【貸借対照表（要約）】



平成 28 年度末の資産 54.9 億円の内訳は、主に有形固定資産が 41.4 億円、基金が 10.6 億円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計 14.9 億円の内訳はほとんどが地方債で、11.6 億円となっています。

一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計 40.0 億円となっています。

また、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで、財務の安全性を見ることができます。

■ 貸借対照表に関する分析指標

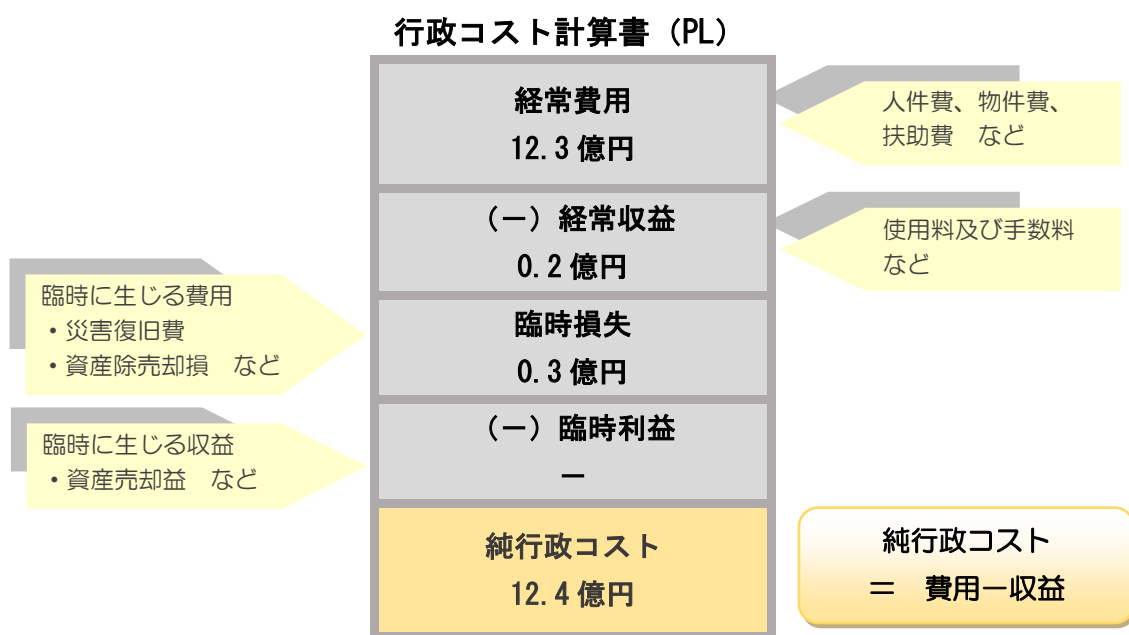
指 標	算 式	数 値	説 明
純資産比率	純資産合計÷資産 合計×100（％）	72.8%	・ 資産全体に占める将来返済の必要がない財 源で賄われた額の割合 ・ 保有する資産のうち今までの世代がどの程 度負担しているかを示す
有形固定資産 減価償却率	減価償却累計額÷ 償却資産取得価額 合計×100（％）	70.6%	・ 償却資産に占める減価償却累計額の割合 ・ 耐用年数に対してどの程度期間が経過して いるかを示す

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用（コスト）と、その費用に充てるための収益の内容を表す書類です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

【行政コスト計算書（要約）】



本村の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計 12.3 億円です。主な内容は物件費等が 6.3 億円、補助金等が 2.7 億円、人件費が 2.2 億円です。

物件費等には、減価償却費が 2.4 億円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間 2.4 億円のコストを費やしていることになります。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計 0.2 億円で、このうち使用料及び手数料が 0.07 億円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 28 年度の純行政コストは 12.4 億円となっています。

コストは「比較」が重要であり、経年比較や類似団体比較により、効率性や弾力性を判断することが重要です。

また、「減価償却費の範囲内で投資を行っているかどうか」も 1 つの目安です。平成 28 年度は、減価償却費 2.4 億円に対して公共施設等整備費支出は 1.4 億円（P8 参照）です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や使途の内容を表す書類です。

すなわち、毎年の経常的な費用が、税収等の財源によってどのように賄われているかを表します。

またあわせて、将来の住民に引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているかも表します。

【純資産変動計算書（要約）】

純資産変動計算書（NW）		
	前年度末残高 40.8 億円	
	純行政コスト △12.4 億円	純行政コスト = PL 純行政コスト
財源の調達による変動 ・ 税収等 ・ 国県等補助金	財源 11.6 億円	
・ 資産評価差額 ・ 無償所管換等 など	固定資産等の変動 0.0 億円	
	本年度末残高 40.0 億円	本年度末残高 = BS 純資産
	（固定資産等形成分 53.8 億円） （余剰分（不足分）△13.8 億円）	

純行政コスト 12.4 億円に対し、財源として、税収等 9.7 億円、国県等補助金 1.9 億円が計上されています。

この結果、平成 27 年度末から純資産が 0.8 億円減少し、平成 28 年度末は 40.0 億円となっています。

また、平成 28 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 53.8 億円、「余剰分（不足分）」が△13.8 億円となっています。

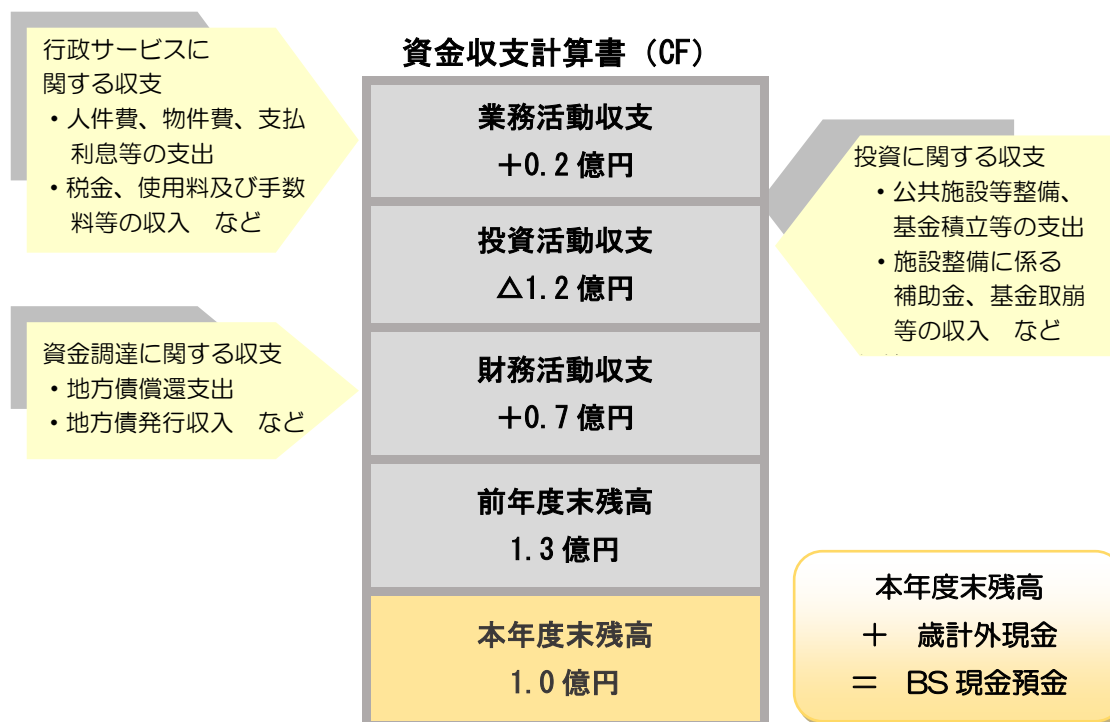
これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区別して表す書類です。

【資金収支計算書（要約）】



平成 28 年度の業務活動収支は+0.2 億円です。支出は 11.4 億円で、主な内容は物件費等支出が 3.8 億円、人件費等支出が 3.5 億円、補助金等支出が 2.7 億円です。また、収入は 11.6 億円で、主に税収等収入が 9.7 億円となっています。

投資活動収支は△1.2 億円です。支出は 1.5 億円であり、主な内容は公共施設等整備費支出が 1.4 億円です。収入は 0.3 億円で、主な内容は国県等補助金収入が 0.2 億円です。

財務活動収支は+0.7 億円で、地方債償還支出が 1.2 億円、地方債発行収入が 1.9 億円です。

この結果、本年度の資金残高は前年度末から 0.3 億円減少し、1.0 億円となっています。これに歳計外現金の残高 0.1 億円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、1.1 億円となります。

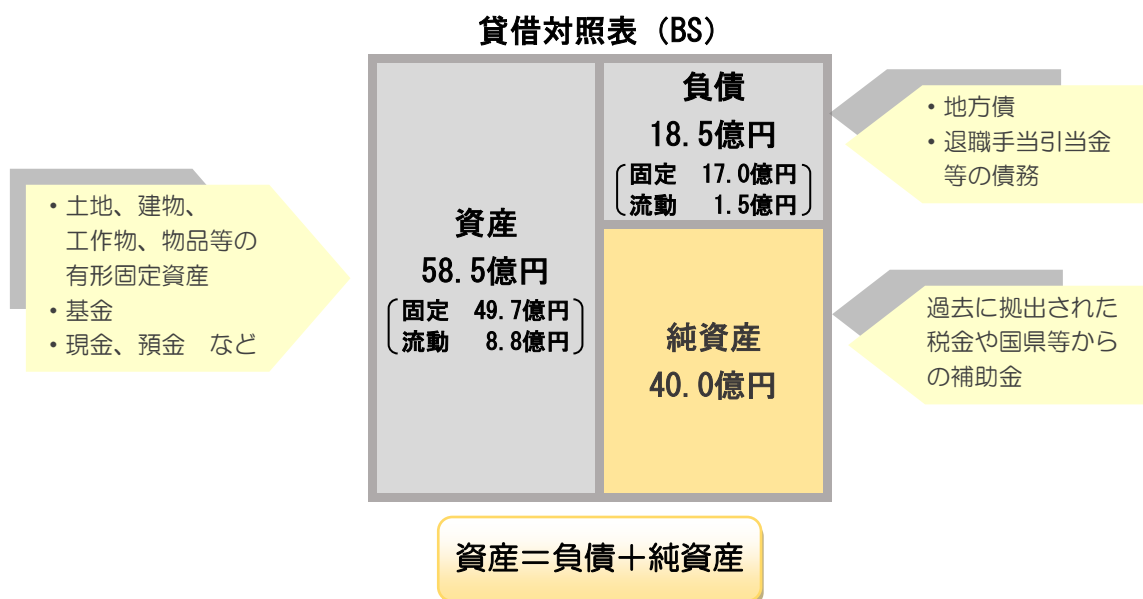
一般的には、業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支+投資活動収支（＝フリーキャッシュフロー）>0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的ですが、平成 28 年度はフリーキャッシュフローがマイナスとなっています。

このように、資金の動きを 3 つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。

Ⅳ 2016（平成 28）年度 全体財務書類

1. 貸借対照表

【貸借対照表（要約）】



特別会計及び公営企業会計を含めた村全体の平成 28 年度末の資産は 58.5 億円であり、主に有形固定資産が 44.4 億円、基金が 11.0 億円となっています。

これに対して負債は合計 18.5 億円であり、主に地方債で 15.0 億円となっています。

一般会計等と比べると特別会計及び公営企業会計は負債の割合がやや高いため、純資産比率は一般会計等に比べて減少しています。

■ 貸借対照表に関する分析指標

指 標	算 式	数 値	説 明
純資産比率	純資産合計÷資産 合計×100（％）	68.3％	- 資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合 - 保有する資産のうち今までの世代がどの程度負担しているかを示す
有形固定資産 減価償却率	減価償却累計額÷ 償却資産取得価額 合計×100（％）	70.4％	- 償却資産に占める減価償却累計額の割合 - 耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示す

2. 行政コスト計算書

【行政コスト計算書（要約）】

行政コスト計算書（PL）		
	経常費用 16.1 億円	人件費、物件費、 扶助費 など
	(一) 経常収益 1.0 億円	使用料及び手数料 など
臨時に生じる費用 ・災害復旧費 ・資産除売却損 など	臨時損失 0.3 億円	
臨時に生じる収益 ・資産売却益 など	(一) 臨時利益 —	
	純行政コスト 15.4 億円	純行政コスト ＝ 費用－収益

村全体の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計 16.1 億円です。主な内容は物件費等が 7.5 億円、補助金等が 5.7 億円、人件費が 2.7 億円です。

物件費等には、減価償却費が 2.7 億円含まれています。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計 1.0 億円で、このうち使用料及び手数料が 0.3 億円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 28 年度の純行政コストは 15.4 億円となっています。

村全体でも減価償却費と投資額を比較すると、平成 28 年度は、減価償却費 2.7 億円に対して公共施設等整備費支出は 3.6 億円となっています。

3. 純資産変動計算書

【純資産変動計算書（要約）】

純資産変動計算書（NW）		
	前年度末残高 40.6 億円	
	純行政コスト △15.4 億円	純行政コスト ＝ PL 純行政コスト
財源の調達による変動 ・ 税収等 ・ 国県等補助金	財源 14.8 億円	
・ 資産評価差額 ・ 無償所管換等 など	固定資産等の変動 0.0 億円	
	本年度末残高 40.0 億円	本年度末残高 ＝ BS 純資産
	〔 固定資産等形成分 57.3 億円 余剰分（不足分）△17.3 億円 〕	

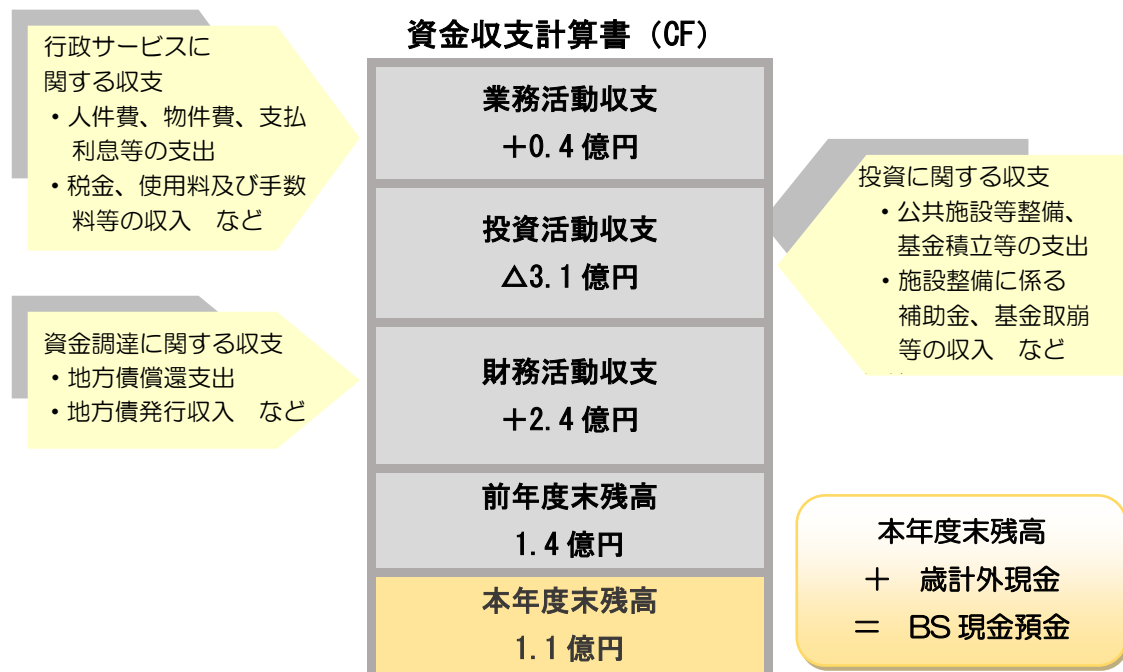
純行政コスト 15.4 億円に対し、財源として、税収等 11.4 億円、国県等補助金 3.4 億円が計上されています。この結果、平成 27 年度末から純資産が 0.6 億円減少し、平成 28 年度末は 40.0 億円となっています。

また、平成 28 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 57.3 億円、「余剰分（不足分）」が△17.3 億円となっています。

特別会計及び公営企業会計においても地方債発行による資産形成を行っているため、一般会計等に比べると将来の住民の負担は大きくなりますが、特別会計及び公営企業会計においては、原則として将来の利用者からいただく使用料等により返済していくことになります。

4. 資金収支計算書

【資金収支計算書（要約）】



平成 28 年度の業務活動収支は+0.4 億円で、支出は 14.9 億円、収入は 15.3 億円です。

投資活動収支は△3.1 億円で、支出は 3.7 億円、収入は 0.6 億円です。

財務活動収支は+2.4 億円で、支出が 1.4 億円、収入が 3.8 億円です。

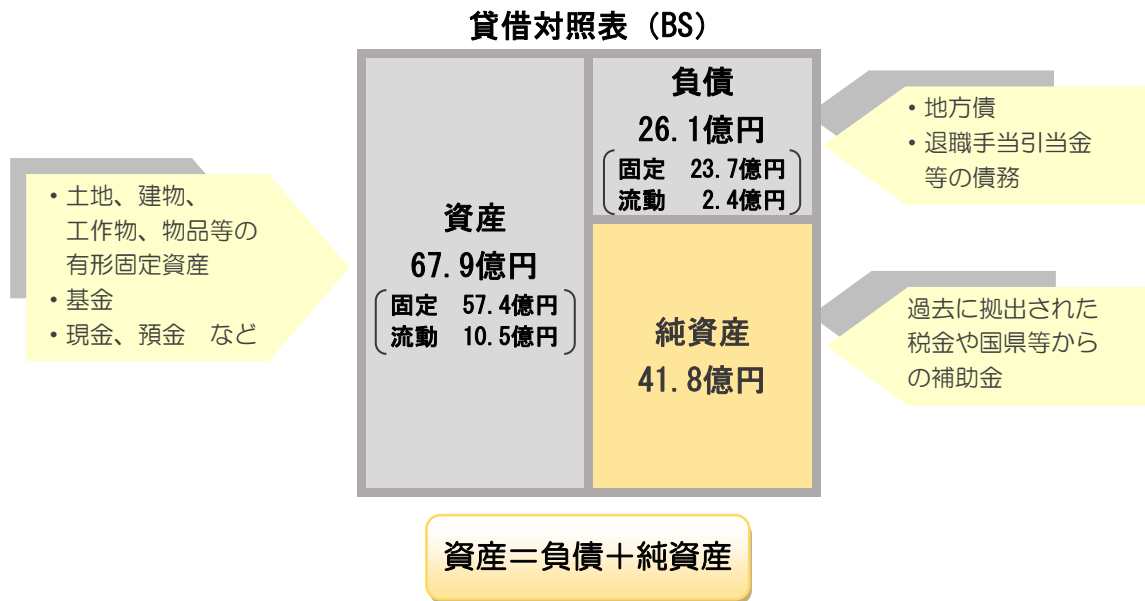
この結果、本年度の資金は 0.3 億円減少し、本年度末の資金残高は 1.1 億円となっています。これに歳計外現金の残高 0.1 億円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、1.2 億円となります。

一般会計等と同じく、村全体の平成 28 年度のフリーキャッシュフロー（業務活動収支+投資活動収支）はマイナスです。

V 2016（平成28）年度 連結財務書類

1. 貸借対照表

【貸借対照表（要約）】



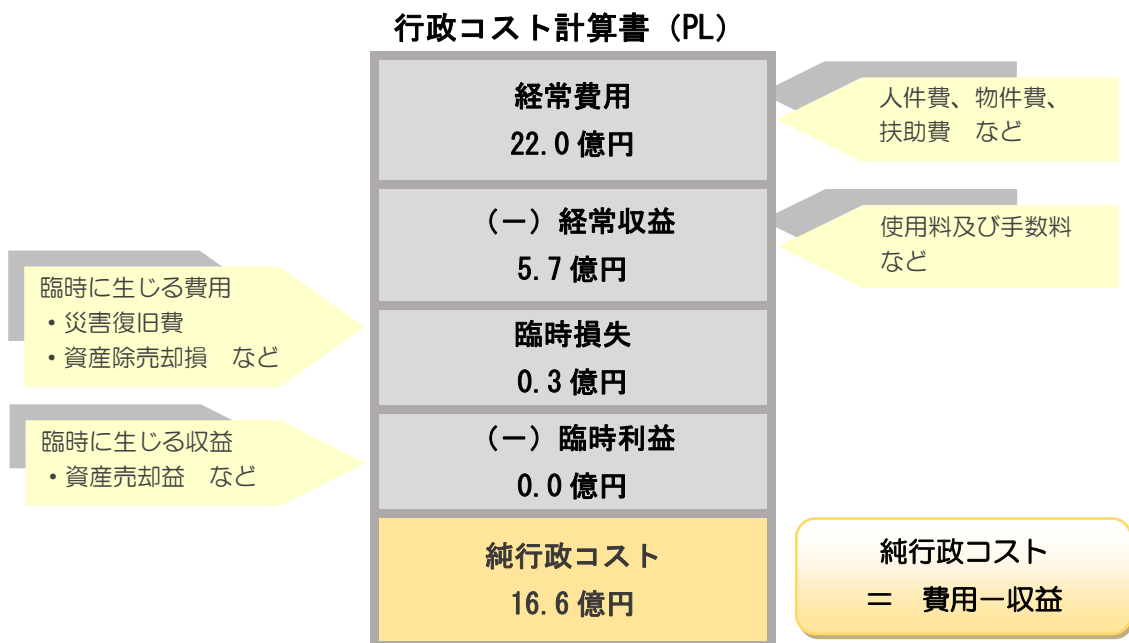
関連団体分も含めた平成28年度末の資産は67.9億円、負債は26.1億円となっています。

■ 貸借対照表に関する分析指標

指 標	算 式	数 値	説 明
純資産比率	純資産合計÷資産 合計×100（％）	61.6％	・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合 ・保有する資産のうち今までの世代がどの程度負担しているかを示す
有形固定資産 減価償却率	減価償却累計額÷ 償却資産取得価額 合計×100（％）	67.5％	・償却資産に占める減価償却累計額の割合 ・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示す

2. 行政コスト計算書

【行政コスト計算書（要約）】



関連団体も含めた行政活動のうち経常費用は 22.0 億円、経常収益は 5.7 億円で、純行政コストは 16.6 億円となっており、村全体の純行政コスト 15.4 億円からさらに増加しています。

3. 純資産変動計算書

【純資産変動計算書（要約）】

純資産変動計算書（NW）		
	前年度末残高 42.4 億円	
	純行政コスト △16.6 億円	純行政コスト ＝ PL 純行政コスト
財源の調達による変動 ・ 税収等 ・ 国県等補助金	財源 16.0 億円	
・ 資産評価差額 ・ 無償所管換等 など	固定資産等の変動 0.0 億円	
	本年度末残高 41.8 億円	本年度末残高 ＝ BS 純資産
	（固定資産等形成分 64.9 億円 余剰分（不足分） △23.2 億円 他団体出資等分 0.1 億円）	

純行政コスト 16.6 億円に対し、財源として、税収等 11.3 億円、国県等補助金 4.7 億円が計上されています。この結果、平成 27 年度末から純資産が 0.6 億円減少し、平成 28 年度末は 41.8 億円となっています。

また、平成 28 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 64.9 億円、「余剰分（不足分）」が△23.2 億円、他団体出資分が 0.1 億円となっています。

（連結財務書類における資金収支計算書は、当面の間作成を省略します。）

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,660,729,312	固定負債	1,357,734,930
有形固定資産	4,136,060,626	地方債	1,061,964,930
事業用資産	1,489,642,241	長期未払金	-
土地	275,657,431	退職手当引当金	295,770,000
立木竹	466,100,024	損失補償等引当金	-
建物	3,613,626,181	その他	-
建物減価償却累計額	△3,197,617,293	流動負債	132,612,972
工作物	851,867,265	1年内償還予定地方債	95,588,399
工作物減価償却累計額	△538,527,367	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	21,163,113
航空機	-	預り金	15,861,460
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,490,347,902
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,536,000	固定資産等形成分	5,378,147,312
インフラ資産	2,537,193,390	余剰分(不足分)	△1,379,474,598
土地	1,872,238		
建物	353,222,000		
建物減価償却累計額	△341,107,035		
工作物	6,222,218,600		
工作物減価償却累計額	△3,699,012,413		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	453,017,600		
物品減価償却累計額	△343,792,605		
無形固定資産	20,067,631		
ソフトウェア	20,067,631		
その他	-		
投資その他の資産	504,601,055		
投資及び出資金	159,058,026		
有価証券	-		
出資金	159,058,026		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	671,576		
長期貸付金	-		
基金	345,077,848		
減債基金	1,230,000		
その他	343,847,848		
その他	-		
徴収不能引当金	△206,395		
流動資産	828,291,304		
現金預金	109,979,545		
未収金	894,758		
短期貸付金	-		
基金	717,418,000		
財政調整基金	717,418,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△999		
資産合計	5,489,020,616	純資産合計	3,998,672,714
		負債及び純資産合計	5,489,020,616

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,237,092,473
業務費用	839,890,405
人件費	223,821,478
職員給与費	185,109,265
賞与等引当金繰入額	21,163,113
退職手当引当金繰入額	—
その他	17,549,100
物件費等	627,933,579
物件費	334,045,043
維持補修費	44,860,883
減価償却費	243,486,991
その他	5,540,662
その他の業務費用	△11,864,652
支払利息	6,915,912
徴収不能引当金繰入額	170,916
その他	△18,951,480
移転費用	397,202,068
補助金等	265,132,253
社会保障給付	32,045,250
他会計への繰出金	99,739,865
その他	284,700
経常収益	21,036,999
使用料及び手数料	6,518,390
その他	14,518,609
純経常行政コスト	1,216,055,474
臨時損失	28,328,030
災害復旧事業費	28,128,030
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	200,000
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	1,244,383,504

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,082,540,080	5,483,958,660	△1,401,418,580
純行政コスト(△)	△1,244,383,504		△1,244,383,504
財源	1,161,018,052		1,161,018,052
税収等	971,088,917		971,088,917
国県等補助金	189,929,135		189,929,135
本年度差額	△83,365,452		△83,365,452
固定資産等の変動(内部変動)		△105,309,434	105,309,434
有形固定資産等の増加		139,123,400	△139,123,400
有形固定資産等の減少		△243,486,991	243,486,991
貸付金・基金等の増加		10,057,241	△10,057,241
貸付金・基金等の減少		△11,003,084	11,003,084
資産評価差額	△501,914	△501,914	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△83,867,366	△105,811,348	21,943,982
本年度末純資産残高	3,998,672,714	5,378,147,312	△1,379,474,598

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,115,298,316
業務費用支出	718,096,248
人件費支出	345,685,228
物件費等支出	384,446,588
支払利息支出	6,915,912
その他の支出	△18,951,480
移転費用支出	397,202,068
補助金等支出	265,132,253
社会保障給付支出	32,045,250
他会計への繰出支出	99,739,865
その他の支出	284,700
業務収入	1,145,011,333
税収等収入	970,697,243
国県等補助金収入	153,277,135
使用料及び手数料収入	6,518,390
その他の収入	14,518,565
臨時支出	28,128,030
災害復旧事業費支出	28,128,030
その他の支出	-
臨時収入	18,584,000
業務活動収支	20,168,987
【投資活動収支】	
投資活動支出	148,522,400
公共施設等整備費支出	139,123,400
基金積立金支出	9,399,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	28,368,000
国県等補助金収入	18,068,000
基金取崩収入	10,300,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△120,154,400
【財務活動収支】	
財務活動支出	120,021,371
地方債償還支出	120,021,371
その他の支出	-
財務活動収入	187,500,000
地方債発行収入	187,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	67,478,629
本年度資金収支額	△32,506,784
前年度末資金残高	126,624,869
本年度末資金残高	94,118,085
前年度末歳計外現金残高	7,936,650
本年度歳計外現金増減額	7,924,810
本年度末歳計外現金残高	15,861,460
本年度末現金預金残高	109,979,545

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

【一般会計等】

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	5,148,901,741	76,885,160	-	5,225,786,901	3,736,144,660	105,615,954	1,489,642,241
土地	275,657,431			275,657,431	-		275,657,431
立木竹	466,100,024			466,100,024	-		466,100,024
建物	3,596,219,827	17,406,354		3,613,626,181	3,197,617,293	85,514,294	416,008,888
工作物	810,924,459	40,942,806		851,867,265	538,527,367	20,101,660	313,339,898
船舶	-			-	-		-
浮標等	-			-	-		-
航空機	-			-	-		-
その他	-			-	-		-
建設仮勘定	-	18,536,000		18,536,000	-		18,536,000
インフラ資産	6,533,434,598	43,878,240	-	6,577,312,838	4,040,119,448	103,982,817	2,537,193,390
土地	1,872,238		-	1,872,238	-		1,872,238
建物	353,222,000		-	353,222,000	341,107,035	3,103,461	12,114,965
工作物	6,178,340,360	43,878,240	-	6,222,218,600	3,699,012,413	100,879,356	2,523,206,187
その他	-		-	-	-		-
建設仮勘定				-	-		-
物品	446,069,247	6,948,353		453,017,600	343,792,605	31,002,892	109,224,995
合計	12,128,405,586	127,711,753	-	12,256,117,339	8,120,056,713	240,601,663	4,136,060,626

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	161,873,738	312,437,630	1	11,634,215	721,944,564	105,768,629	175,983,464	1,471,106,241
土地	74,073,176	23,852,494	0	6,608,850	119,199,352	9,080,294	42,843,265	275,657,431
立木竹	0	0	0	0	466,100,024	0	0	466,100,024
建物	67,293,556	100,708,649	1	5,025,364	136,645,188	11,513,254	94,822,876	416,008,888
工作物	1,971,006	187,876,487	0	1	0	85,175,081	38,317,323	313,339,898
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	18,536,000							18,536,000
インフラ資産	2,535,357,948	26	0	0	20	1	1,835,395	2,537,193,390
土地	36,796	26	0	0	20	1	1,835,395	1,872,238
建物	12,114,965	0	0	0	0	0	0	12,114,965
工作物	2,523,206,187	0	0	0	0	0	0	2,523,206,187
その他								0
建設仮勘定								0
物品	4,419,600	4	1	4	1	32,026,559	72,778,826	109,224,995
合計	2,701,651,286	312,437,660	2	11,634,219	721,944,585	137,795,189	250,597,685	4,136,060,626

【一般会計等】

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
南都銀行	6,934	4,075	28,256,050	500	3,467,000	24,789,050	3,467,000
近畿日本鉄道	13,708	4,010	54,961,060	50	685,300	54,275,760	685,300
合計			83,217,110		4,152,300	79,064,810	4,152,300

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
黒滝森物語村	29,700,000	41,817,150	16,843,370	24,973,780	35,750,000	83%	20,747,448	-	29,700,000
(社福)黒滝村社会福祉 協議会	1,000,000	34,408,545	15,011,191	19,397,354	1,000,000	100%	19,397,354	-	1,000,000
合計	30,700,000	76,225,695	31,854,561	44,371,134	36,750,000		40,144,802	-	30,700,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送(株)	336,000	2,155,029,000	1,110,852,000	1,044,177,000	533,000,000	0.06%	658,243	-	336,000	336,000
こまどりケーブル(株)	150,000	2,227,190,000	1,554,236,000	672,954,000	90,000,000	0.17%	1,121,590	-	150,000	150,000
奈良県農業信用基金協 会	490,000	63,729,321,678	61,085,363,773	2,643,957,905	2,121,870,000	0.02%	610,565	-	490,000	490,000
奈良県信用保証協会	1,085,316	259,880,479,589	232,413,412,293	27,467,067,296	19,155,201,379	0.01%	1,556,259	-	1,085,316	1,085,316
奈良県食肉公社	100,000	3,575,865,782	188,625,334	3,387,240,448	1,177,000,000	0.01%	287,786	-	100,000	100,000
黒滝村森林組合	1,000,000			-		#DIV/0!	#DIV/0!	-	1,000,000	1,000,000
砂防フロンティア整備推 進機構	90,000	3,805,931,333	1,258,425,596	2,547,505,737	400,000,000	0.02%	573,189	-	90,000	90,000
近畿労働金庫	10,100,000	2,251,118,748,000	2,111,970,443	2,249,006,777,557	15,957,086,000	0.06%	1,423,503,543	-	10,100,000	10,100,000
大阪湾広域臨海環境整 備センター	100,000	43,629,675,544	29,451,202,055	14,178,473,489	136,900,000	0.07%	10,356,810	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	100,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.00%	1,452,126	-	100,000	100,000
南和広域医療企業団	31,590,000	20,546,837,211	19,076,556,722	1,470,280,489	1,000,000,000	3.16%	46,446,161	-	31,590,000	31,590,000
合計	45,141,316	27,436,936,078,137	24,893,435,644,216	2,543,500,433,921	57,173,057,379		#DIV/0!	-	45,141,316	45,141,316

【一般会計等】

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	1,230,000	-	-	-	1,230,000	1,230,000
財政調整基金	717,418,000	-	-	-	717,418,000	717,418,000
ふるさと創生基金	107,970,000	-	-	-	107,970,000	107,970,000
修学修業基金	8,410,000	-	-	-	8,410,000	8,410,000
智光基金	5,000,000	-	-	-	5,000,000	5,000,000
中山間ふるさと水と土保全基金	6,120,000	-	-	-	6,120,000	6,120,000
中央公民館基金	2,520,000	-	-	-	2,520,000	2,520,000
地域振興基金	73,462,000	-	-	-	73,462,000	73,462,000
土地開発基金	11,973,000	-	-	-	11,973,000	11,973,000
農業災害補償基金	1,612,000	-	-	-	1,612,000	1,612,000
山林造成基金	23,920,000	-	-	-	23,920,000	23,920,000
林業後継者育成基金	16,810,000	-	-	-	16,810,000	16,810,000
村営住宅基金	63,768,000	-	-	-	63,768,000	63,768,000
林業振興基金	5,362,128	-	-	-	5,362,128	5,362,128
ふるさと応援基金	16,920,720	-	-	-	16,920,720	16,920,720
		-	-	-	-	
		-	-	-	-	
合計	1,062,495,848	-	-	-	1,062,495,848	1,062,495,848

【一般会計等】

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	529,476	206,395
固定資産税	130,900	
軽自動車税	11,200	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	-	-
小計	671,576	206,395
合計	671,576	206,395

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	553,458	999
固定資産税	302,600	
軽自動車税	38,700	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	-	-
小計	894,758	999
合計	894,758	999

【一般会計等】

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	103,522	170,916	67,000	44	207,394
退職手当引当金	418,083,000	-		122,313,000	295,770,000
賞与等引当金	20,713,863	21,163,113	20,713,863		21,163,113
合計	438,900,385	21,334,029	20,780,863	122,313,044	317,140,507

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	583,269,929	54,917,234	569,709,929	12,700,000	-	-	-	-	-	860,000
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	73,433,591	10,939,690	73,433,591	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設 (一般補助施設整備等)	5,000,000	-	5,000,000	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業 (緊急防災・減災事業)	17,127,396	795,963	4,427,396	12,700,000	-	-	-	-	-	-
辺地対策事業	70,811,443	10,732,570	70,811,443							
過疎対策事業	390,937,499	31,589,011	390,937,499							
一般会計出資債	25,100,000	-	25,100,000							
県貸付金	860,000	860,000	-	-	-	-	-	-	-	860,000
【特別分】	574,283,400	40,671,165	465,870,700	65,950,200	42,462,500	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	543,788,129	39,793,494	435,375,429	65,950,200	42,462,500					
減税補てん債	1,453,800	206,405	1,453,800	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時税収補てん債	528,594	528,594	528,594	-	-	-	-	-	-	-
過疎対策事業 (ソフト事業)	28,512,877	142,672	28,512,877	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,157,553,329	95,588,399	1,035,580,629	78,650,200	42,462,500	-	-	-	-	860,000

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,157,553,329	1,053,443,238	85,032,591	19,077,500	-	-	-	-	0.5%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,157,553,329	95,588,399	107,451,922	109,874,767	110,674,365	102,555,203	341,208,782	154,741,597	69,207,454	66,250,840

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	奈良県防災行政無線 再整備負担金	奈良県	12,708,984	防災無線の整備
	計		12,708,984	
その他の補助金等	奈良県広域消防組合 負担金	奈良県広域消防組合	38,084,000	
	美しい森林づくり基盤 整備事業補助金		20,800,000	
	その他	—	193,539,269	
	計		252,423,269	
合計			265,132,253	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		65,628,579
		地方交付税		866,965,000
		地方譲与税		12,487,000
		交付金		16,049,000
		分担金及び負担金等		9,959,338
		小計		971,088,917
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
				
			計	
		経常的 補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
				
			計	
		小計		
		合計		
特別会計				
.....				

(2)財源情報の明細

(単位:)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,244,383,504	171,861,135	160,100,000	846,398,373	66,023,996
有形固定資産等の増加	139,123,400	18,068,000	27,400,000	93,655,400	－
貸付金・基金等の増加	10,057,241	－	－	10,057,241	－
その他	－	－	－	－	－
合計	1,393,564,145	189,929,135	187,500,000	950,111,014	66,023,996

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	94,118,085
短期投資	
....	
....	
合計	94,118,085

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 0 年（非償却）～50 年

工作物 9 年～75 年

物品 4 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

２ 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成２９年１０月１６日に発生した台風２１号により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が５３,６８１千円程度見込まれています。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -10.63%

連結実質赤字比率 -12.20%

実質公債費比率 5.2%

将来負担比率 -43.0%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13,244 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 232,422 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却を予定している公共資産

イ 内訳

-

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,255,756 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 796,931 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 119,911 千円

将来負担額 2,154,289 千円

充当可能基金額 2,446,072 千円

特定財源見込額 126,466 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,255,756 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 40,854,368 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,506 百万円	1,412 百万円
繰越金に伴う差額	127 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	1,379 百万円	1,412 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書は計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書の業務活動収支	20 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	18 百万円
減価償却費	△243 百万円
退職手当引当金（増減額）	122 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△83 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	0 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,970,854,896	固定負債	1,707,724,881
有形固定資産	4,442,642,124	地方債等	1,392,847,881
事業用資産	1,570,862,276	長期未払金	-
土地	275,657,431	退職手当引当金	314,877,000
立木竹	466,100,024	損失補償等引当金	-
建物	3,613,626,181	その他	-
建物減価償却累計額	△3,197,617,293	流動負債	147,171,292
工作物	1,231,667,265	1年内償還予定地方債等	108,055,399
工作物減価償却累計額	△837,107,332	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23,254,433
航空機	-	預り金	15,861,460
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,854,896,173
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,536,000	固定資産等形成分	5,725,098,329
インフラ資産	2,756,398,853	余剰分(不足分)	△1,728,317,382
土地	1,872,251	他団体出資等分	-
建物	504,377,137		
建物減価償却累計額	△341,107,035		
工作物	6,606,818,859		
工作物減価償却累計額	△4,015,562,359		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	461,225,600		
物品減価償却累計額	△345,844,605		
無形固定資産	20,067,631		
ソフトウェア	20,067,631		
その他	-		
投資その他の資産	508,145,141		
投資及び出資金	159,058,026		
有価証券	-		
出資金	159,058,026		
その他	-		
長期延滞債権	2,808,037		
長期貸付金	-		
基金	346,917,848		
減債基金	1,230,000		
その他	345,687,848		
その他	-		
徴収不能引当金	△638,770		
流動資産	880,822,224		
現金預金	122,450,630		
未収金	2,398,368		
短期貸付金	-		
基金	754,243,433		
財政調整基金	754,243,433		
減債基金	-		
棚卸資産	1,730,792		
その他	-		
徴収不能引当金	△999		
繰延資産		純資産合計	3,996,780,947
資産合計	5,851,677,120	負債及び純資産合計	5,851,677,120

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,614,588,420
業務費用	1,013,122,112
人件費	266,539,156
職員給与費	219,319,623
賞与等引当金繰入額	23,254,433
退職手当引当金繰入額	6,381,000
その他	17,584,100
物件費等	750,291,079
物件費	431,434,698
維持補修費	46,832,963
減価償却費	266,476,556
その他	5,546,862
その他の業務費用	△3,708,123
支払利息	9,493,052
徴収不能引当金繰入額	367,071
その他	△13,568,246
移転費用	601,466,308
補助金等	569,006,062
社会保障給付	32,155,834
その他	304,412
経常収益	104,303,303
使用料及び手数料	31,884,980
その他	72,418,323
純経常行政コスト	1,510,285,117
臨時損失	28,328,030
災害復旧事業費	28,128,030
資産除売却損	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	200,000
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	1,538,613,147

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,057,531,077	5,632,070,576	△1,574,539,499	-
純行政コスト(△)	△1,538,613,147		△1,538,613,147	
財源	1,478,364,931		1,478,364,931	-
税収等	1,137,858,438		1,137,858,438	-
国県等補助金	340,506,493		340,506,493	-
本年度差額	△60,248,216		△60,248,216	-
固定資産等の変動(内部変動)		93,529,667	△93,529,667	
有形固定資産等の増加		358,328,840	△358,328,840	
有形固定資産等の減少		△266,476,556	266,476,556	
貸付金・基金等の増加		12,680,467	△12,680,467	
貸付金・基金等の減少		△11,003,084	11,003,084	
資産評価差額	△501,914	△501,914		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△60,750,130	93,027,753	△153,777,883	-
本年度末純資産残高	3,996,780,947	5,725,098,329	△1,728,317,382	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,462,812,325
業務費用支出	861,346,017
人件費支出	381,606,688
物件費等支出	483,814,523
支払利息支出	9,493,052
その他の支出	△13,568,246
移転費用支出	601,466,308
補助金等支出	569,006,062
社会保障給付支出	32,155,834
その他の支出	304,412
業務収入	1,516,674,515
税込等収入	1,137,103,023
国県等補助金収入	275,289,493
使用料及び手数料収入	31,863,720
その他の収入	72,418,279
臨時支出	28,128,030
災害復旧事業費支出	28,128,030
その他の支出	-
臨時収入	18,584,000
業務活動収支	44,318,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	369,727,840
公共施設等整備費支出	358,328,840
基金積立金支出	11,399,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	56,933,000
国県等補助金収入	46,633,000
基金取崩収入	10,300,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△312,794,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	138,785,924
地方債等償還支出	138,785,924
その他の支出	-
財務活動収入	375,600,000
地方債等発行収入	375,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	236,814,076
本年度資金収支額	△31,662,604
前年度末資金残高	138,251,774
本年度末資金残高	106,589,170
前年度末歳計外現金残高	7,936,650
本年度歳計外現金増減額	7,924,810
本年度末歳計外現金残高	15,861,460
本年度末現金預金残高	122,450,630

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	5,528,701,741	76,885,160	-	5,605,586,901	4,034,724,625	126,553,519	1,570,862,276
土地	275,657,431	-	-	275,657,431	-	-	275,657,431
立木竹	466,100,024	-	-	466,100,024	-	-	466,100,024
建物	3,596,219,827	17,406,354	-	3,613,626,181	3,197,617,293	85,514,294	416,008,888
工作物	1,190,724,459	40,942,806	-	1,231,667,265	837,107,332	41,039,225	394,559,933
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	18,536,000	-	18,536,000	-	-	18,536,000
インフラ資産	6,849,984,567	263,083,680	-	7,113,068,247	4,356,669,394	103,982,817	2,756,398,853
土地	1,872,251	-	-	1,872,251	-	-	1,872,251
建物	353,222,000	151,155,137	-	504,377,137	341,107,035	3,103,461	163,270,102
工作物	6,494,890,316	111,928,543	-	6,606,818,859	4,015,562,359	100,879,356	2,591,256,500
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	454,277,247	6,948,353	-	461,225,600	345,844,605	33,054,892	115,380,995
合計	12,832,963,555	346,917,193	-	13,179,880,748	8,737,238,624	263,591,228	4,442,642,124

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品等……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 0 年（非償却）～50 年

工作物 9 年～75 年

物品 4 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成29年10月16日に発生した台風21号により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が53,681千円程度見込まれています。

3 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却を予定している公共資産

イ 内訳

—

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,735,686,537	固定負債	2,372,484,730
有形固定資産	5,141,485,901	地方債等	1,648,178,350
事業用資産	2,112,255,846	長期未払金	-
土地	348,514,973	退職手当引当金	387,297,819
立木竹	466,100,024	損失補償等引当金	-
建物	4,162,799,635	その他	337,008,561
建物減価償却累計額	△3,289,844,067	流動負債	237,093,589
工作物	1,246,034,381	1年内償還予定地方債等	124,564,796
工作物減価償却累計額	△839,885,100	未払金	56,285,704
船舶	-	未払費用	1,146,694
船舶減価償却累計額	-	前受金	48,420
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,069,806
航空機	-	預り金	17,164,079
航空機減価償却累計額	-	その他	3,814,090
その他	-	負債合計	2,609,578,319
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,536,000	固定資産等形成分	6,494,439,547
インフラ資産	2,756,398,853	余剰分(不足分)	△2,322,559,606
土地	1,872,251	他団体出資等分	7,735,563
建物	504,377,137		
建物減価償却累計額	△341,107,035		
工作物	6,606,818,859		
工作物減価償却累計額	△4,015,562,359		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	738,379,973		
物品減価償却累計額	△465,548,771		
無形固定資産	22,404,843		
ソフトウェア	22,404,843		
その他	-		
投資その他の資産	571,795,793		
投資及び出資金	96,768,026		
有価証券	-		
出資金	96,768,026		
その他	-		
長期延滞債権	2,820,532		
長期貸付金	407,357		
基金	451,653,613		
減債基金	1,230,000		
その他	450,423,613		
その他	20,785,035		
徴収不能引当金	△638,770		
流動資産	1,053,507,286		
現金預金	244,566,149		
未収金	41,833,002		
短期貸付金	-		
基金	758,753,010		
財政調整基金	758,753,010		
減債基金	-		
棚卸資産	7,953,114		
その他	403,010		
徴収不能引当金	△999		
繰延資産	-	純資産合計	4,179,615,504
資産合計	6,789,193,823	負債及び純資産合計	6,789,193,823

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,195,646,885
業務費用	1,591,852,730
人件費	550,409,372
職員給与費	487,072,361
賞与等引当金繰入額	37,061,053
退職手当引当金繰入額	8,665,282
その他	17,610,676
物件費等	1,027,331,196
物件費	565,952,842
維持補修費	46,965,685
減価償却費	310,040,197
その他	104,372,472
その他の業務費用	14,112,162
支払利息	10,380,719
徴収不能引当金繰入額	367,071
その他	3,364,372
移転費用	603,794,155
補助金等	385,651,030
社会保障給付	217,562,612
その他	580,513
経常収益	570,453,644
使用料及び手数料	231,670,362
その他	338,783,282
純経常行政コスト	1,625,193,241
臨時損失	30,134,725
災害復旧事業費	28,128,030
資産除売却損	1,661,956
損失補償等引当金繰入額	-
その他	344,739
臨時利益	704
資産売却益	-
その他	704
純行政コスト	1,655,327,262

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,236,397,157	6,495,035,003	△2,262,826,026	4,188,180
純行政コスト(△)	△1,655,327,262		△1,655,327,262	
財源	1,595,593,682		1,595,593,682	-
税収等	1,126,700,959		1,126,700,959	-
国県等補助金	468,892,723		468,892,723	-
本年度差額	△59,733,580		△59,733,580	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	省 略		
有形固定資産等の増加	-			
有形固定資産等の減少	-			
貸付金・基金等の増加	-			
貸付金・基金等の減少	-			
資産評価差額	△501,914			
無償所管換等	257,158			
他団体出資等分の増加	3,547,383			3,547,383
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△350,700		-	
本年度純資産変動額	△56,781,653	△595,456	△59,733,580	3,547,383
本年度末純資産残高	4,179,615,504	6,494,439,547	△2,322,559,606	7,735,563

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,057,025,874	187,336,470	2,377,331	6,241,985,013	4,129,729,167	145,391,318	2,112,255,846
土地	345,040,073	3,474,900	-	348,514,973	-	-	348,514,973
立木竹	466,100,024	-	-	466,100,024	-	-	466,100,024
建物	4,041,296,326	123,876,796	2,373,487	4,162,799,635	3,289,844,067	103,404,503	872,955,568
工作物	1,204,589,451	41,448,774	3,844	1,246,034,381	839,885,100	41,986,815	406,149,281
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	18,536,000	-	18,536,000	-	-	18,536,000
インフラ資産	6,852,808,116	263,083,680	2,823,549	7,113,068,247	4,356,669,394	103,982,817	2,756,398,853
土地	1,872,251	-	-	1,872,251	-	-	1,872,251
建物	353,222,000	151,155,137	-	504,377,137	341,107,035	3,103,461	163,270,102
工作物	6,494,890,316	111,928,543	-	6,606,818,859	4,015,562,359	100,879,356	2,591,256,500
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,823,549	-	2,823,549	-	-	-	-
物品	672,811,491	77,774,410	12,205,928	738,379,973	465,548,771	55,923,674	272,831,202
合計	13,582,645,481	528,194,560	17,406,808	14,093,433,233	8,951,947,332	305,297,809	5,141,485,901

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品等……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 0 年（非償却）～50 年

工作物 9 年～75 年

物品 4 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成29年10月16日に発生した台風21号により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が53,681千円程度見込まれています。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

●奈良県広域消防組合

① 最高裁判所 平成 29 年（才）第 396 号

平成 29 年（受）第 489 号（原審）大阪高等裁判所平成 28 年

（ネ）第 1789 号損害賠償請求控訴事件（平成 28 年 11 月 11 日判決）

請求金額 73,387,546 円及び遅延損害金（未算定）

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計 （事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計 （診療施設勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会・総務・会館管理 事業：2.56% 非常勤職員公務災害 補償事業：1.93%
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計：0.3% 特別会計：0.1%
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.05%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3%
南和広域医療企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.51%
南和広域衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.68%
黒滝村社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	100%
株式会社黒滝森物語村	第三セクター等	全部連結	66.7%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし奈良県市町村総合事務組合のうち退職手当事業については、連結財務書類の貸借対照表に本村の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって

連結したものとみなしています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却を予定している公共資産

イ 内訳

—

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。